

平成18年度 市町村民経済計算推計方法の概要

I 市町村内総生産

総生産は、産出額×(1-中間投入比率)によって求める。

産出額の推計方法は以下のとおり。

[中間投入比率は県民経済計算の比率を採用]

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
1 農業			
(1) 耕種農業等	農業粗生産額		農林水産統計年報
(2) 獣医学	県民経済計算当該分産出額	獣医学従業者数の対県比	事業所企業統計
(3) 農業サービス業	〃	農業サービス業従業者数の対県比	〃
2 林業			
(1) 国有林	県民経済計算当該分産出額	国有林伐採面積の対県比	農林水産統計年報
(2) 公民有林 (育林)	種類別苗木産出額 (県民経済計算当該分産出額)	苗木生産量の対県比	県主管課資料
(素材)	+ 造林産出額 (〃)	× 公民有林伐採面積の対県比	農林水産統計年報
(まき・木炭)	県民経済計算当該分産出額	民有林素材生産量の対県比	県主管課資料
	〃	木炭生産量の対県比	〃
		(「まき」については微額につき木炭の中に 含めて推計する。)	〃
(栽培きのこ類)	栽培菌茸類生産額		〃
(林野副産物)	県民経済計算当該分産出額	林野面積の対県比	農林水産統計年報
(3) 狩猟業	鳥類産出額 (県民経済計算当該分産出額×鳥類分割比率)		県主管課資料
	+ 獣類産出額 (〃)	× 獣類分割比率	
3 水産業			
(1) 海面漁業	県民経済計算当該分産出額÷経営体数 (全県値) × 経営体数 (市町村値)		農林水産統計年報
(2) 浅海養殖業	県民経済計算当該分産出額 (種類別)	※海区別・経営規模別 生産額の対県比 (種類別)	県主管課資料

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
(3) 内水面漁業	(分割分・9団体) 漁協別漁獲金額×正組合員数当該漁協比+	(格付分・8団体)	県主管課資料
(4) 内水面養殖業	内水面養殖業生産額		〃
(5) 漁家自家加工	県民経済計算品目別単価×品目別生産量		〃
4 鉱業			県主管課資料
(1) 一般鉱業	品目別生産額		〃
(2) 建材用岩石採取	県民経済計算品目別単価×品目別生産量		〃
(3) 砕石業	砕石生産額		工業統計
(4) 砕石製造業	出荷額×年度転換率		
5 製造業			工業統計
(1) 一般製造業	産業中分類別産出額(年値)×産出額年度修正率		市町村財政概要
(2) と畜業	$\text{——出荷額} + \text{在庫(年末製品・半製品在庫一年初製品・半製品在庫)}$ と畜業総生産＝と畜業純生産(雇用者所得+営業余剰)－補助金(他会計繰入金) +減価償却費		
6 建設業			県主管課資料
(1) 建築工事	県民経済計算当該分産出額	居住用専用住宅産出額+居住産業併用住宅 産出額+産業用建築物産出額 (国・県等分産出額+市町村分産出額-市町 村建築工事予定額)×進捗ベ-ス転換比率× 漏れ修正比率	直接照会
(2) 土木工事(公共分)	県民経済計算公共土木工事額		市町村財政概要
(民間分)	県民経済計算当該土木工事額		県主管課資料

項 目	全 値	按 分 指 標	資 料
(3) 修繕工事 (財政分)	国分修繕工事額 + 県分修繕工事額 + 市町村分修繕工事額		市町村財政概要
(法人分)	県民経済計算法人分修繕工事額	法人所有家屋床面積の対県比	県有財産表
(個人分)	県民経済計算個人分修繕工事額	個人所有家屋床面積の対県比	直接照会 県主管課資料 "
7 電気・ガス・水道業			
(1) 電気業	発電部門産出額 (県民経済計算発電電力収入 × 発電所別発電電力量比) + 送配電部門産出額 (県民経済計算送配電電力収入 × 営業所別消費電力量比)		直接照会
(2) ガス業 (民営分)	県民経済計算当該分産出額を該当市町村に格付け		県統計年鑑
(公営分)	営業収益		"
(3) 水道業 (上水道分)	営業収益 - 受水費		市町村財政概要
(簡易水道分)	営業収益 × (1 - 受水費比率)		"
(4) 廃棄物処理業	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	事業所企業統計
8 卸売・小売業			
(民間分)	県民経済計算当該分産出額	年間商品販売額 × マージン率 + 手数料	商業統計 商業販売統計年報
(公的企業分)	県民経済計算当該分産出額	米麦政府買入数量の対県比	直接照会

項 目	全 県	按 分 指 標	資 料
9 金融・保険業 (1) 金融業 (銀行・信金・信用組合・その他) (農林水産) (公的) (2) 保険業 (生命保険) ・ 生命保険会社分 ・ 簡易生命郵便年金分 ・ 農業共済分 (農林水産損保) (その他損保) ・ 損保・年金基金 ・ 船主責任相互保険組合分 ・ 交通災害事業分 ・ 火災共済組合分	県民経済計算当該分産出額	年度末残高・従業者・加入者等の対県比	直接照会・県主管課資料
	〃	当該事業分総利益の対県比	事業所企業統計
	日本銀行分＋資金運用部分＋中小企業金融公庫分	日本銀行分＋資金運用部分＋郵便貯金特会分＋国民金融公庫分	直接照会
	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	事業所企業統計
	〃	郵便局職員数の対県比	直接照会
	〃	共済事業総利益の対県比	直接照会
	農業共済事業会計農業共済組合分＋県農業共済連分＋漁船保険組合分＋漁業共済組合分	農業共済事業会計農業共済組合分＋県農業共済連分＋漁船保険組合分＋漁業共済組合分	直接照会
	県民経済計算当該分産出額	従業者数・加入者数の対県比	事業所企業統計
	〃	組合員数の対県比	直接照会
	県民経済計算当該分産出額を該市町村に格付		市町村財政概要
10 不動産業 (1) 不動産仲介業 (2) 住宅貸貸業 (3) 不動産貸貸業	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	事業所企業統計
	〃	1㎡当推計市中家賃×居住用家屋床面積	市町村財政概要
	〃	従業者数の対県比	事業所企業統計

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
11 運輸・通信業 (1) 運輸業 (鉄道業) (道路貨物業)	J R分 (県民経済計算当該分産出額×駅別乗車人員の対県比) + 索道業分 トラック分 (県民経済計算当該分産出額×登録車両台数の対県比) + バス分 (〃) + タクシー分 (〃)		県統計年鑑
(道路施設提供)	道路公団有料道路 (県民経済計算当該分産出額×道路実延長比) + 道路公社有料道路 (料 金収入) + 民営有料駐車場 (県民経済計算当該分産出額×従業者数の対県比) + 公営有料 駐車場 (料金収入)		事業所企業統計 市町村財政概要
(水運業)			
・ 沿海内水面輸送業	県民経済計算当該分産出額	従業者の対県比	事業所企業統計
・ 港湾運送業	〃	海上出入貨物トン数の対県比	港湾統計
(航空運輸業)	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	事業所企業統計
(その他運輸業)			
・ 航空附帯サービス	県民経済計算当該分産出額	航空機燃料譲与税の対県比	市町村財政概要
・ 通運業	〃	従業者数の対県比	事業所企業統計
・ 倉庫業	〃	〃	
・ 水運附帯サービス	〃	〃	
・ こん包業	〃	〃	
・ その他運輸付帯サービス	〃	〃	
(2) 通信業 (郵便事業)	〃	郵便局職員数の対県比	県統計年鑑
(電信電話業)	〃	電話加入台数の対県比	事業所企業統計
(その他の通信サービス)	〃	従業者数の対県比	事業所企業統計

項 目	全 県	按 分 指 標	資 料
12 サービス業 (1) 対公共サービス (教育・研究・医療・保健衛生・介護・その他の公共サービス) (2) 対事業所サービス (広告業・業務用物品貸貸業・自動車整備業・機械修理業・その他の対事業所サービス) (3) 対個人サービス (娯楽業) ・ 公営娯楽業 ・ 民営娯楽業 ・ 宝くじ (放送業) ・ 公共放送分 ・ 民間放送分 (飲食店) (旅館) (洗濯・理容・浴場業・その他の対個人サービス)	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	事業所企業統計
	〃	〃	〃
	売上高		市町村財政概要
	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	事業所企業統計
	〃	15歳以上人口の対県比	
	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	事業所企業統計
	〃	〃	〃
	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	〃
	民営分 (県民経済計算当該分産出額×従業者数の対県比) + 公営分 + 入湯税		〃
	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	市町村財政概要
			事業所企業統計

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
13 政府サービス生産者 (1) 電気・ガス・水道業 (2) サービス業（教育・学術研究）	下水道産出額＋廃棄物処理産出額（産出額＝雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税） 教育分（雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗）＋学術研究分（〃）＋間接税 雇用者所得：国＋県＋市町村（人件費） 中間投入額：国＋県＋市町村（物件費、維持補修費） 固定資本減耗：国＋県＋市町村（県民経済計算該当値×施設延床面積対県比） 間接税：自動車重量税＋検査登録印紙税＋交付金＋用途指定寄付金受入	市町村財政概要 地方財政状況調査 学校統計 地方財政状況調査 市町村財政概要	
(3) 公務	雇用者所得〔国＋県＋市町村（県民経済計算該当値×職員数又は人件費対県比）〕 ＋中間投入額〔 〃 〔 〃 〕 ×職員数又は物件費対県比〕〕 ＋固定資本減耗〔 〃 〔 〃 〕 ×施設延床面積又は物件費対県比〕〕 ＋間接税〔自動車重量税＋検査登録印紙税＋交付金＋国有提供施設等交付金〕	財政収支調査 県主管課資料 市町村財政概要	
14 対家計民間非営利サービス生産者 (1) 教育 (2) その他	県民経済計算該分産出額 〃	（教職員数又は教職員数＋生徒数）の対県比 従業者数の対県比	学校統計 事業所企業統計

II 分配所得

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
1 雇 用 者 報 酬 (1) 賃 金、 俸 給 ① 現 金 現 物 給 与 (農 業)	農家分 (1戸当たり雇用労賃×農家数) + 農家法人分 (県民経済計算該当値×農業雇用者数対県比)	農業センサス、国勢調査	
(林業)	国有林：県民経済計算該当値 公民有林：〃	国所有林伐採面積の対県比 (公民有林伐採面積+素材生産量) / 2の対 県比	農林水産統計年報
(水産業)	海面漁業 (産出額×雇用労賃率) + 浅海養殖業 (〃) + 内水面漁業 (〃) + 内水面養殖業 (〃)		
(その他産業)	[常雇] 県民経済計算該当値	産業別平均給与(内・外)×産業別就業者数 (〃)×雇 用 者 比 率 の 対 県 比	市町村、国勢調査
(有給家族)	[臨時日雇] 〃	産業別臨時日雇者数の対県比	事業所企業統計
② 役 員 給 与 手 当	〃	産業別臨時日雇者数の対県比	国勢調査
③ 議 員 歳 費 等	〃	産業別役員数の対県比	〃
④ 給 与 住 宅 差 額 家 賃	〃	議員等報酬手当の対県比	市町村財政概要
(2) 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	産 業 別 市 町 村 別 賃 金 俸 給 × 県 民 経 済 計 算 産 業 別 雇 主 の 現 実 社 会 負 担 率 + 消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 等 基 金	給与住宅延量数の対県比	国勢調査
(3) 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	産 業 別 市 町 村 別 賃 金 俸 給 × 県 民 経 済 計 算 産 業 別 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担 比 率		

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
2 財産所得 (1) 受取			
① 一般政府			
i 国 (利子) (配当) (賃貸料)	一般会計・事業団の利子＋非企業特会の利子 職員宿舍使用料		財政収支調査
ii 県	特許料＋飛行場使用料		
	[公営住宅使用料] 県民経済計算該当値	公営住宅床面積の対県比	
	[財産収入、諸収入] "	県・警察職員数の対県比	
iii 市町村	[市町村] [一部事務組合] 財産収入＋貸付金利子		市町村財政概要 県主管課資料
iv 社会保障基金	[国] 県民経済計算国分貸付金利子	国家公務員数の対県比	財政収支調査
	[JR・JT] " JR・JT分 "	JR・JT職員数 "	
	[地方公務員] " 県・警察分 "	県・警察職員数 "	
	[そ の 他] " 私立学校分 "	私立学校教職員数 "	学校統計
	" 農林漁業団体分 "	農林漁業団体従業者数 "	事業所企業統計
② 対家計民間非営利団体	県民経済計算該当値	対家計民間非営利団体従業者数の対県比	"
③ 家計 (利子)	[農 協] 県民経済計算該当値	農協信用事業支払預金利息の対県比	直接照会
	[漁 協] " "	漁協信用事業負債の貯金額 "	直接照会
	[社内預金] " "	現金現物給与役員給与手当 "	
	[その他] " "	雇用量報酬＋個人企業所得 "	
(配当) (賃貸料)	県民経済計算該当値	(雇用量報酬＋個人企業所得) の対県比	
	"	宅地総評価決定価格の対県比	県主管課資料

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
(2) 支払			
① 一般政府			
i 国・県	県民経済計算国・県分負債利子	市町村財政支出総額の対県比	市町村財政概要
ii 市町村	地方債元利償還金の利子＋一時借入金利子		〃
② 対家計民間非営利団体	県民経済計算該当値	対家計民間非営利団体従業者数の対県比	事業所企業統計
③ 家計	県民経済計算消費者負債利子	雇業者報酬＋個人企業所得の対県比	
3 企業所得			
(1) 民間法人企業			
① 非金融法人企業	県民経済計算該当値	(総営業余剰－公的企業営業余剰－個人企業営業余剰－金融機関営業余剰)の対県比	
② 金融法人企業	県民経済計算金融機関企業所得×金融機関営業余剰対県比	金融機関(公的)企業所得	
(2) 公的企業			
① 国・県関係企業	県民経済計算該当値	従業員数等の対県比	
② 市町村関係企業	(営業収益－営業費用)－(支払財産所得－受取財産所得)		市町村財政概要
(3) 個人企業			
① 農林水産業	(農林水産業総営業余剰－農林水産業民間法人分営業余剰－国有林分営業余剰)	$\times (1 - \text{転換比率})$	農林水産統計年報
② その他の産業	(市町村別産業別1企業当たり所得×市町村別産業別個人業主数)×(1－転換比率)		市町村
③ 持家	県民経済計算該当値	(住宅貸業営業余剰×持家比率)の対県比	国勢調査